

青森県内企業のBCP策定率 前年より上昇し、15.2% 依然4割は未策定

前回より 5.1 ポイント上昇し、過去最高も
「スキル」「人材」「時間」の不足が課題

青森県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

木本 悟史(支店長)
帝国データバンク
青森支店
TEL 017-776-5048
FAX 017-723-4414

発表日

2026/06/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今回の調査では、青森県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は15.2%と、前年の調査から5.1ポイント上昇した。一方、未策定の企業は40.5%と依然として4割を超える。全国的にも、中小企業の策定率は低位にとどまっており、背景には人材、時間、スキルなど基本的な経営資源の不足など、構造的な課題が導入を阻む要因となっていると考えられる。

※株式会社帝国データバンク青森支店は、青森県内企業163社を対象に、「2026年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート

調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016年以降、毎年実施し今回で11回目

調査期間:2026年5月18日～5月31日(インターネット調査)

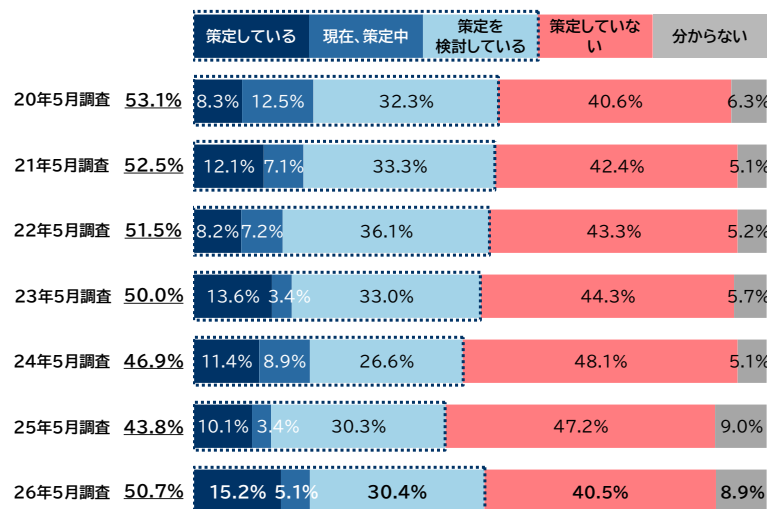
調査対象:青森県内企業163社、有効回答企業数は79社(回答率48.5%)

BCP 策定企業 15.2%で過去最高も、依然 4 割が未策定

青森県内の企業に自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業（以下、BCP 策定率）は 15.2%と、2025 年 5 月の前回調査から 5.1 ポイント増加し、調査開始以来過去最高となった。また、「策定している」（15.2%）、「現在、策定中」5.1%（同 1.7 ポイント増）、「策定を検討している」30.4%（同 0.1 ポイント増）を合わせた『策定意向あり』は 50.7%に達し、半数の企業が導入に前向きな姿勢を示した。

一方で、「策定していない」企業は 40.5%（前年比 6.7 ポイント減）と、依然として 4 割を超えている。

青森県企業の事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない
 注2: 下線の値は、『策定意向あり』（点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

想定リスクは「自然災害」、 備えは「安否確認手段」と「情報のバックアップ」が最多

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 55.0%（前年比 1.4 ポイント減）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」45.0%、（同 1.2 ポイント減）、「物流の混乱」40.0%（同 14.4 ポイント増）、「設備の故障」が 37.5%（同 3.5 ポイント減）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」35.0%（同 9.4 ポイント増）と続き、「物流の混乱」が大きく増加した。

また、事業中断リスクに備えて実施あるいは検討する内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」70.0%（同 18.7 ポイント増）、「情報システムのバックアップ」60.0%（同 13.8 ポイント増）が上位となった。特に、安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短化やデータ損失リスクの回避に直結する。

その他、「調達先・仕入先の分散 35.0%」（同 1.7 ポイント増）、「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保 27.5%」（同 7.0 ポイント増）も上昇しており、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性に備えて複数の調達・生産ルートを確保することで事業継続性を高める狙いがありそうだ。

青森県企業の想定するリスクとそれに対する備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査		2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	56.4%	↓ 55.0%	・ 従業員の安否確認手段の整備	51.3%	↑ 70.0%
・ 情報セキュリティ上のリスク	46.2%	↓ 45.0%	・ 情報システムのバックアップ	46.2%	↑ 60.0%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	25.6%	↑ 40.0%	・ 災害保険への加入	41.0%	↑ 50.0%
・ 設備の故障	41.0%	↓ 37.5%	・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	41.0%	↑ 50.0%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	25.6%	↑ 35.0%	・ 事業所の安全性確保	25.6%	↑ 42.5%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	38.5%	↓ 35.0%	・ 調達先・仕入先の分散	33.3%	↑ 35.0%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	23.1%	↑ 30.0%	・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	20.5%	↑ 27.5%
・ 従業員の退職	33.3%	↓ 30.0%	・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	17.9%	↑ 22.5%
・ 火災・爆発事故	20.5%	↑ 25.0%	・ 物流手段の複数化	12.8%	↓ 12.5%
・ 取引先の倒産・廃業	30.8%	↓ 22.5%	・ 生産・物流拠点の分散	7.7%	↑ 10.0%
・ コンプライアンス違反の発生	17.9%	↑ 20.0%	・ 業務の復旧訓練	20.5%	↓ 10.0%
・ 取引先の被災	10.3%	↑ 17.5%	・ 代替要員の事前育成、確保	15.4%	↓ 10.0%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	25.6%	↓ 17.5%	・ 事業中断時の資金計画策定	20.5%	↓ 7.5%
・ 戦争やテロ	10.3%	↑ 15.0%	・ 多様な働き方の制度化	12.8%	↓ 7.5%
・ 経営者の不測の事態	23.1%	↓ 15.0%	・ 本社機能の移転・分散	5.1%	↓ 5.0%
・ 製品の事故	17.9%	↓ 10.0%	・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	7.7%	↓ 5.0%
・ その他	0.0%	⇒ 0.0%	・ その他	0.0%	⇒ 0.0%

注1:2025年5月調査の母数は39社、2026年5月調査は40社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

また、BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「リスクの具体的な想定が難しい」が34.4%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで「策定する時間を確保できない」(28.1%)、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(28.1%)と続いた。

青森県企業のBCPを策定していない理由(複数回答)

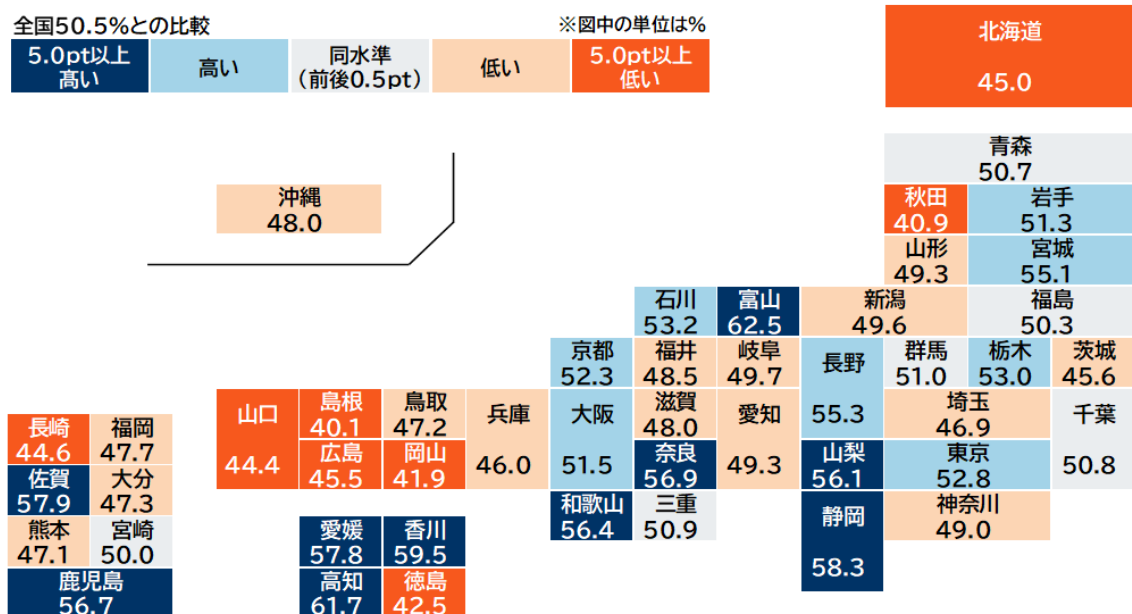
・ リスクの具体的な想定が難しい	34.4%
・ 策定する時間を確保できない	28.1%
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	28.1%
・ 策定する人材を確保できない	25.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	21.9%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	18.8%
・ 策定する費用を確保できない	12.5%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	9.4%
・ 策定する必要性を感じない	9.4%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	6.3%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	6.3%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.1%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	3.1%
・ その他	3.1%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業32社

一方、全国の調査結果は策定率 21.4% (同 1.0 ポイント増)、未策定の企業 40.7% (同 0.8 ポイント減) となった。都道府県別では、『策定意向あり』の割合は「富山」(62.5%、全国比+12.0 ポイント)と「高知」(61.7%、同+11.2 ポイント)が 6 割超となった。以下、「香川」や「静岡」など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸などで BCP への関心が高い傾向がみられた。

ただ、中小企業からは「必要性は感じるが、目先の業務に忙殺されている」(建設、岐阜県)などの声が寄せられ、BCP の策定へ踏み出せない課題が存在することがうかがえる。BCP 未策定の背景には、単なる意識の問題ではなく、経営資源の不足に起因する構造的課題がある。BCP の策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方、これらを担える人材が社内不足しているケースが多い。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響しているとみられる。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



まとめ

本調査では、青森県内企業の BCP 策定率が 15.2%と過去最高となり上昇傾向にあるものの、依然として未策定の企業が 4 割を占め、全体的に中小企業の対応の遅れが目立つ結果となった。今後、BCP 策定率の上昇を目指すにあたっては、「大規模な計画」として、初めから完璧な BCP の策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組むことも重要だと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、より影響が大きいリスク領域へ拡大していくことは現実的かつ効果的な方法だろう。また、積極的に外部専門家やガイドラインを活用することも実務的な選択肢のひとつとなり得る。

近年、BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。各企業には BCP を「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められそうだ。

＜参考＞企業からの声（全国）

	企業からの主な声	業種 51 分類
BCP 策定に ポジティブな意見	事業継続計画を策定し社内で共有した。各従業員の意識が変化し、日頃から様々な角度でのリスク軽減の対策を図るようになった	機械製造
	融資の優遇要件だったため作成した。事務所の耐震性能確保やデータバックアップが整い、良いきっかけとなった	不動産
	BCP の作成により、自社に足りないシステムの欠点を洗い出せた	専門サービス
	中東情勢の悪化で原材料の供給不安があり、調達先の分散は非常に有効的だった	その他製造
	以前、製造委託をしている工場が火災で商品が製造できなくなり、他の工場を探して苦労をしたことがあった。その時から危機管理の重要性を感じた	飲食料品卸売
BCP 策定に ネガティブな意見	策定は必要だが、すべて策定通りに対策するとコストがかかりすぎて、あまり現実的ではない	鉄鋼・非鉄・鉱業
	策定すること自体はできても、実際に想定した事態が起きた場合に本当に計画通りに行動できるか、特にサイバー攻撃などについては未知の部分が多く不安	鉄鋼・非鉄・鉱業 製品卸売
	県からの後押しもあり策定を進めたいが、中小企業は数人欠けただけでも仕事が止まってしまう、策定の意味があるのか悩んでしまう	建材・家具・窯業・ 土石製品卸売
	人数が少ないため、計画に基づいても、その場で確認・行動の指示を出してもスピード感はあまり変わらないと感じる	機械・器具卸売
	身近に感じていない事が必要を感じない理由の一つ。また、策定には一定のスキルや人材も必要であり、コスト面でも優先順位が低く先送りとなっている	運輸・倉庫